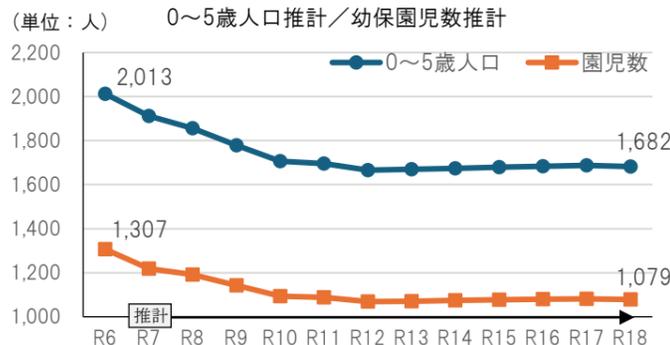
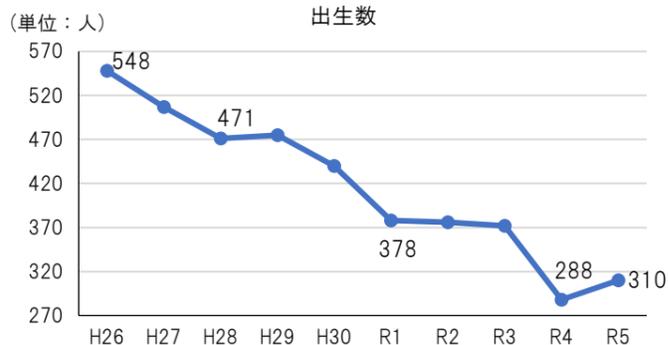


裾野市の教育・保育の現状

①0～5歳人口／幼保園児数…R18に約2割減少(R6比)

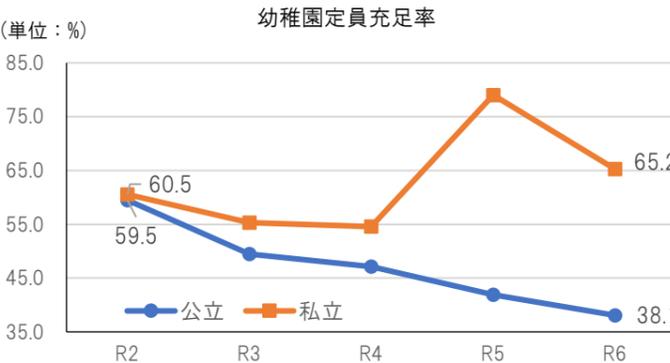


②出生数…300人台前半に落ち込んでいる。

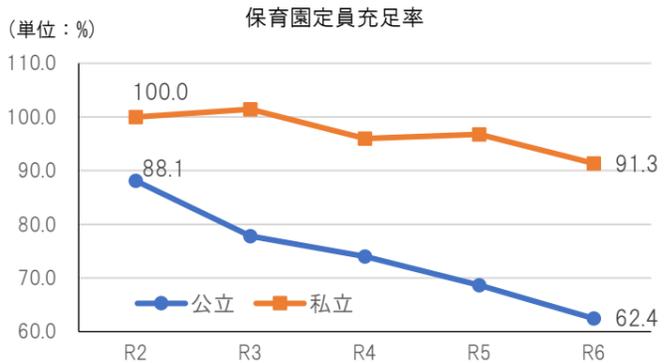


③定員充足率

幼稚園…私立は概ね60% 公立は概ね40%程度



保育園…私立は概ね90% 公立は概ね60%程度



Point : ①想定以上の少子化が進んでいる／②公立幼保の定員充足率低下が進んでいる。

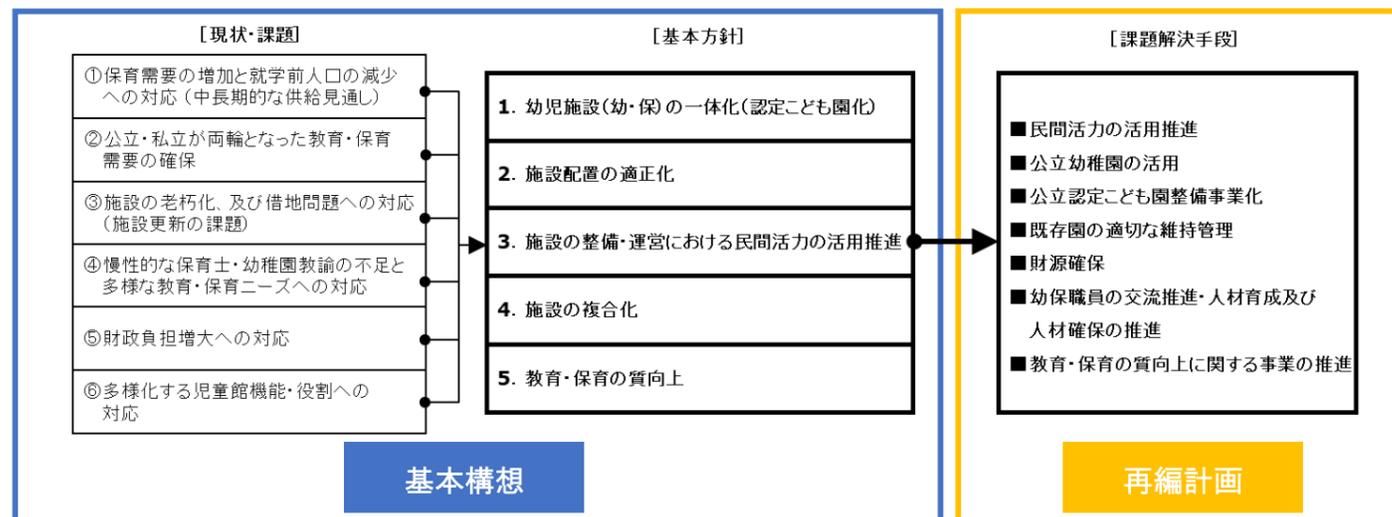
幼児施設再編の主な目的

■ 幼児教育・保育の質の向上

計画期間

■ 12年間（令和7年度～令和18年度）

裾野市の教育・保育が抱える現状・課題と課題解決のための基本方針・解決手段



公立幼児施設（公立教育・保育施設）再配置の基本方針

「民間活力の活用推進および公立幼児施設の適正な数への再編と質の向上」

【前提条件】①公立園が担うべき役割\*がある ②公私立・施設類型に関わらず、全市的な再編を行う

\*「市内の教育・保育の基準を示すこと」や「医療的ケアが必要な子どもや支援を要する子どもの対応」「子育て困難家庭への支援」「公的機関との連携」「緊急時の対応」等を民間に先んじて行うこと

ハード面（施設）で考慮すべき方策

- ① 地区に偏らない圏域の設定と施設整備
- ② 公立の幼保連携型認定こども園は、将来的に2園程度の設置維持
- ③ 私立園は、既存の幼児施設の改修や建替え等による新規整備を優先的に支援。新規で進出する私立園の整備は原則行わない
- ④ 将来推計人口・就学前人口等に基づき、老朽施設を統廃合
- ⑤ 統廃合時に他の公共施設との複合化を検討
- ⑥ ライフサイクルコストの縮減と借地の解消
- ⑦ 保育園需要の幼稚園への振り分け（幼稚園預かり保育の拡充等）による施設整備の検討
- ⑧ 園児の安心・安全を担保するため、老朽化した既存施設の適切な修繕の実施

ソフト面（施策）で考慮すべき方策

- ① 教育・保育の質向上のための施策を充実
- ② 休日保育や病児保育等の既存事業の充実、教育・保育の質向上に係る新規事業の充実
- ③ 医療的ケアが必要な子どもや支援を要する子どもへの取り組みを充実

幼児施設の一体化（認定こども園化）および統合の方針

地区	名称	公立幼児施設一体化（統合）の方針	配置・整備方針
東	いずみ幼稚園 東保育園	統合（幼保連携型認定こども園化）	・東地区内で既存施設の利活用 ・西地区も含めた集約・拠点化 ・民間活力の活用（認定こども園化等）
	私立幼児施設		
西	西幼稚園 西保育園	統合（幼保連携型認定こども園化）	・西地区内で既存施設の利活用 ・東地区も含めた集約・拠点化
	南児童館		
	親子交流スペース（こども家庭センター内）	集約・拡充	・用途変更、民間活力の活用 ・南児童館の機能を移転（集約）し、施設拡充
	私立幼児施設		・民間活力の活用（認定こども園化等）
深良	深良幼稚園 深良保育園	統合（幼保連携型認定こども園化）	・深良保育園を活用し、R8.4認定こども園化（（仮称）深良こども園） ・園児数の推移によっては（仮称）富岡こども園と再統合を検討 ・民間活力の活用（認定こども園化等）
	私立幼児施設		
	富岡第一幼稚園 富岡保育園		
私立幼児施設			
須山	須山幼稚園	統合または複合化（幼保連携型認定こども園化）	・隣接地区を含む他施設との統合、複合化 ・園児数の推移によっては（仮称）富岡こども園と統合検討

施設再編後の効果

- 全市的な教育・保育水準の確保と向上
  - ・手厚い職員配置、正規職員率4割→8割程度に向上（適切な責任分担・雇用安定化）
  - ・新しい施設の整備による園生活の質向上
- 私立園による多様なサービス提供の推進
- 運営経費の削減（一般財源で年間7千万円程度\*）と教育・保育サービスへの財源再配分
- 幼児施設延床面積の削減…概ね7割削減（平成28年度比）

\*令和5年度比。日頃の運営経費の削減額であり、施設整備に関する経費は含んでいない。